

自殺対策に関する研修会（茨城県）

【概要】

自殺対策に関する研修会として、次の研修会を実施した。

▼「ゲートキーパー指導者養成研修」は、コロナ禍における今後のゲートキーパー研修について市町村・保健所職員を対象に YouTube 動画限定公開及びオンライン(WebexMeetings)質疑応答を実施した。

▼「市町村自殺対策支援研修」は、自殺の現状・プロフィールの見方・市における庁内及び自殺未遂者支援の連携について市町村・保健所職員を対象に Zoom を使用して情報提供、質疑応答を実施した。

▼「うつ病の集団認知行動療法研修会」は、集団認知行動療法の概要・進め方について医療機関・市町村等の関係職員を対象に Zoom を使用して講義及びワークを実施した。

▼「電話相談研修会」は、電話相談対応について相談員及び関係職員を対象に Zoom を使用して講義及びグループワークを実施した。

【大綱の分類】

4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る

【政策パッケージ分類】

2. 自殺対策を支える人材の育成

1) さまざまな職種を対象とする研修

【事業実施年度】 2020 年

【事業予算】 155,000 円

【利点】

▼地域の感染状況や緊急事態宣言等に影響されず予定変更の必要もなく、開催に向けてスケジュールに沿って進めることができる。

▼遠方の参加者が移動時間がかからず効率的に、且つ感染の不安もなく参加できる。

▼集合型では参加が困難な機関も動画視聴等により参加しやすくなる。

▼動画視聴については、繰り返し都合の良い時間に視聴可能であり簡便で参加しやすくなる。

【実施に至るまで】 H30/R 元年度までは集合型研修で実施

【目的】

①ゲートキーパー指導者養成研修

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今後自殺者数の増加が懸念されることから、市町村及び保健所自殺対策担当職員を対象に研修会を開催し、地域住民に対し現状に即したゲートキーパー研修を実施する支援者を養成する。

②市町村自殺対策支援研修会

県及び市町村が策定された計画及び現状や地域の実情に即した事業展開ができるよう情報提供を行い、各自治体内において関係部局及び機関が連携し全庁的な事業の実施に向けて学ぶこと。

③うつ病の集団認知行動療法研修会

自殺予防対策として、医療従事者に対しうつ病に有効とされる認知行動療法のスキルを習得し実施する医療機関の拡大を図り、また精神障害者支援事業所・市町村・保健所等の職員に対し知識の普及や社会復帰支援について理解を深める。

【具体的な内容】

▼ゲートキーパー指導者養成研修 ※YouTube 動画限定公開、WebexMeetings 使用

動画視聴 参加者 55 名、質疑応答参加者 12 名

- ・講義「これからのゲートキーパー研修で伝えていくこと」(YouTube 動画限定公開)
- ・質疑応答(WebexMeetings 使用)

講師：筑波大学医学医療系 災害・地域精神医学 教授(医師) 太刀川 弘和 先生

▼市町村自殺対策支援研修会 ※Zoom 使用 参加者 53 名

- ・情報提供「自殺の現状」(担当職員)、「プロフィールに基づく茨城県の自殺の現状及び事業に活かすデータの見方」(JSCP コンシェルジュ)、「(つくば市)自殺対策に関する庁内連携マニュアル～相談者を適切につなぐために～」、「稲敷市における自殺未遂者の支援連携」
- ・質疑応答

▼集団認知行動療法研修会 ※Zoom 使用 参加者 16 名

- ・講義及びワーク「集団認知行動療法の概要・進め方」

講師：国際医療福祉大学 成田看護学部 教授 岡田 佳詠 先生

開催手法 *YouTube 動画限定公開を含む場合

▼スケジュールの設定：周知、講義動画作成依頼・×切、参加申込×切、講義動画限定公開期間、オンライン質疑応答開催、アンケート回収×切

▼[限定公開 1~1 カ月半前] 周知・講師依頼(動画作成含む)

▼[限定公開 10 日前~] 講義動画限定公開準備：講義動画編集・YouTube 動画 Up
録音済のパワーポイントを動画に変換し YouTube 動画 UP する。動画の表紙(サムネイル)の設定および概要説明を加えてチャンネル作成する。(注) 限定公開とする。

▼[限定公開 2 日前] 講義動画限定公開視聴用 URL・配布資料(アンケート含む) 送付

▼講義動画 YouTube 限定公開(1~2 週間程度)

▼オンライン質疑応答の設定(Zoom 又は WebexMeetings)

▼[質疑応答開催 2 日前] 質疑応答用招待状又は URL 送付

▼オンライン質疑応答開催(1 時間程度)

▼アンケート回収

※講義動画・配布資料等について、録画・録音・複製等二次使用の禁止

※所属へオンライン研修受講に対する配慮等の依頼について周知等の際に掲載

【成果】

- ▼コロナ禍で例年開催してきた研修の実施が困難な中で、研修を開催し、知識の普及、情報の提供及び共有することができ、モチベーションが上がったとの声もあった。
- ▼これまで参加の少なかった職種の参加も見られた。

【補足】

- ▼オンライン等システムにある程度知識の有した職員の側方支援が必要。動画編集や YouTube 限定公開等の手順を確認しながら担当職員が実施。
- ▼動画編集作業等は時間がかかること等あり時間的に余裕をもって対応した方がよい。
- ▼インターネット環境の整備が必要。
- ▼配布資料の印刷が不要。
- ▼講師としては、講義動画作成よりオンラインで講話を実施しているものを撮影する方が負担は軽い。
- ▼多くの人に知識の普及を図るために講義動画視聴は効果的である。

【課題】

- ▼集合型で行う場合は参加者同士の交流は図りやすいが、オンライン研修の場合難しいところもある。
- ▼主催側・受講者ともに Web ミーティングなどに対し一定の操作スキルが必要。
- ▼集合型と比較するとアンケート回収率が悪い。

【事業種別】	研修実施（オンライン研修）
【準備期間】	60日程度
【人数】	5人
【人口規模】	2,845,097人（2021年4月1日）
【財政規模】	1,163,219,000,000
【自治体負担率】	地域自殺対策強化交付金 1/2～2/3（研修会により異なる）
【事業対象】	市町村・保健所職員・精神科医療機関・精神障害者支援施設職員等
【支援対象】	同上
【委託の有無】	無し
【実施主体・問合せ先】	茨城県精神保健福祉センター TEL：029（243）2870 Mail:seiho@pref.ibaraki.lg.jp

【参考資料・文献】

▼特になし